

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募

災害支援事業 採択事業

事業名 主題	大災害後の生活再建推進事業	
事業名 副題	企業・地域・NPOが連携し地域コミュニティと経済再生を目指す	
団体名	一般社団法人 RCF	
代表者名	代表理事	藤沢烈
解決すべき社会課題	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑥地域の働く場づくりの支援; ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	
事業の概要	行政は住宅やインフラ復旧は達成できるが、生活再建に求められる地域コミュニティ形成や地域経済回復は民間主導が求められる。この課題解決に向けて、企業・地域・NPOの連携による持続的・革新的な復興アプローチ確立を目指す。平時では、支援企業ネットワークを構築し、資金と企業ノウハウを確保する。発災時には、関係省庁と協議の上被災自治体と連携し、地域の候補団体を全て調査の上、複数年に及ぶ復興の中核となる実行団体を選定する。選定後は企業や行政との連携、コミュニティ支援や事業者支援、事業運営等に関するノウハウを包括的に提供し、また復興状況に応じた進捗の監督・評価によって、地域の復興を自律的に担う団体を育成する。	
事業期間	3年	
助成額 (円)	助成金	99,900,000
	PO関連経費	27,847,080
	評価関連経費	9,440,320
	合計	137,187,400

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時の助成実績はあり、企業との連携も強く、実行団体への支援も期待できる。 ・コミュニティ再生と地域経済再生を両輪で行い、生活再建を行うモデルが地方都市には不可欠であり、インパクトの創出が期待される。 ・出口戦略として、生活再建の団体がノウハウの異なる事業開発までやりきれるのかという点に課題が残る。それが実現できる戦略構築が不可欠であり、これまでの経験も踏まえて、大災害後の産業創造支援の在り方等の分析・検討が求められる。 ・実行団体の選定方法は当該団体のネットワークと専門性による部分が大きくなっているが、新たな連携団体の発掘を積極的におこなっていただきたい。
--------	--

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。